平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　愛眼株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　9854　URL　http://www.aigan.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 下條　三千夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長　(氏名) 下　祥造　TEL 06-6772-3383

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,150	△9.8	△1,615	―	△1,606	―	△3,729	―
24年3月期	17,914	△5.9	△607	―	△463	―	△1,040	―

(注)包括利益　25年3月期　△3,639百万円　(―%)　24年3月期　△992百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△191.05	―	△20.8	△7.8	△10.0
24年3月期	△52.88	―	△5.1	△2.0	△3.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,903	16,020	84.7	825.40
24年3月期	22,476	19,783	88.0	1,005.28

(参考) 自己資本　25年3月期　16,020百万円　24年3月期　19,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△2,202	363	347	1,654
24年3月期	△15	△373	△39	3,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00	39	―	0.2
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,541	2.2	8	―	△7	―	△59	―	△3.02
通期	16,809	4.1	△261	―	△289	―	△388	―	△19.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	21,076,154 株	24年3月期	21,076,154 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,666,356 株	24年3月期	1,396,930 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	19,523,355 株	24年3月期	19,679,355 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,786	△9.9	△1,598	―	△1,584	―	△3,705	―
24年3月期	17,529	△6.2	△626	―	△475	―	△1,020	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△189.82	―
24年3月期	△51.88	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,769	15,947	85.0	821.63
24年3月期	22,322	19,697	88.2	1,000.92

(参考) 自己資本 25年3月期 15,947百万円 24年3月期 19,697百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
４．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 13
（連結貸借対照表関係） …… 15
（連結損益計算書関係） …… 15
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 22
５．その他 …… 22
（１）役員の異動 …… 22

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、停滞から昨年秋以降の円安、株高の進行で景況感が改善しつつあります。個人消費は、依然企業の賃金上昇への慎重な姿勢が続き、積極的な購買には結び付かず、眼鏡小売市場規模も約4,000億円と低迷が続いております。

このような状況のもと当社グループは、再生に向けた事業戦略として新ビジュアル・アイデンティティーを導入し、ＮＥＷ愛眼への店名ロゴの変更、店舗のリニューアル、マス媒体を活用した広告宣伝活動等を推進し、コーポレートブランドの刷新を図りました。カウンセリング販売は勿論、お客様の様々なニーズに対応して健やかで楽しく、充実したライフスタイルの実現をサポートする「アイスタイリング・サービス」の提供を目指しました。

販売施策として、メガネ一式価格「スマートプライス」での表示・販売を展開し、フレームでは強度・耐久性がギネス世界記録™に認定された「ＰＯＣＯＰ」、ふちなしで軽さを追求した「due」、「nike vortex」、「hummel」、「DEFENDER」などを順次投入・集中販売に努めました。また、ハイカーブレンズ加工システム（Ａ．Ｒ．Ｔ）を競合より先行導入、スポーツグラス、ＰＣグラスや花粉グラスなど眼鏡関連商品の品揃えも充実させ、多くのお客様の集客を図りました。

店舗に関しては、既存店97店を「ＮＥＷ愛眼」などのリニューアルに順次着手し、店内を白色基調の明るく清潔感あふれるイメージで統一、シンプルなＰＯＰ、添え書き等でアピールし、若い世代も入店しやすい店舗づくりを進めました。また、当社グループは新規に４店舗を開設し、13店舗を閉鎖しました。

売上については、事業戦略の変更は広範な消費者からの支持を得て、徐々に効果が出てきましたが、前期の強烈な販売促進策や店舗数の減少によって、眼鏡販売着数は前年比でわずかに下回り、単価も回復が遅れ低迷しました。サングラスの売上は、中・高級品の提案やスポーツタイプの充実により増加しました。

利益については、売上総利益率は商品構成の見直しが遅れ、「スマートプライス」導入による価格変更で低迷しました。ＮＥＷ愛眼の周知を迅速に図るため、広告宣伝費が増加し、改装等により備品費、修繕費等が増加しました。しかしながら、13店舗の閉鎖に伴う賃借料の減少や人件費、交通費の圧縮などによるコスト削減に努めたため、営業経費は前年を下回りました。

海外(中華人民共和国)におきましては、社会的不安要因があるものの、新規に３店舗を開設、２店舗を閉鎖し21店舗(フランチャイズチェーン店を含む)となりました。社会情勢が不安定ななか慎重な営業活動を進めましたが、売上は減少しました。

以上の結果、当社グループの連結会計年度における業績につきましては、売上高は16,150百万円（前期比9.8％減）となり、営業損失は1,615百万円（前期は営業損失607百万円）、経常損失は1,606百万円（前期は経常損失463百万円）、また特別損失として減損損失1,527百万円及び特別退職金502百万円を計上したことにより、当期純損失は3,729百万円（前期は当期純損失1,040百万円）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の経済対策による景気の持ち直しが期待される一方、円安による輸入品の価格高騰や海外景気の下振れによる景気悪化の懸念などが残り、わが国経済の見通しは予断を許さないものと思われます。

このような状況の下、当社グループは「ＮＥＷ愛眼」プロジェクトが軌道に乗りつつあると感じております。眼鏡小売市場でのＮＥＷ愛眼の浸透を推進し、１人でも多くのお客様のご来店を図ってまいります。９店舗の新規開設と約100店舗の既存店のＮＥＷ愛眼へのリニューアルを実施するとともに、ダイエーの子会社ゼノンの店舗９店舗を譲り受け、首都圏における販売強化、市場占有率の拡大に再度チャレンジしてまいります。

オリジナルを主とした機能・素材に優れたフレームならびに眼鏡関連のニッチな市場への備品等新規開発・販売などを順次予定しております。多くの消費者に当社が変わったことを知っていただき、カウンセリング力で通常眼鏡店に求めるサービスを維持したまま、気軽に安心してライフスタイルに適ったメガネを購入していただき、顧客満足度を向上し地域のシェア増加に結びつける所存です。これら営業諸施策を実施しつつ、在庫システムを整備し大量一括仕入・集中販売のスケールメリット追求を維持しながら、売上拡大、売上総利益率向上に結びつける所存です。

また、固定資産を減損処理し経費負担が減少しましたが、今後も出来る限りのコスト削減、高効率の店舗運営に努め、収益力の強化を図ってまいります。

海外(中華人民共和国)におきましては、日本国内の販売施策を参考に地域密着の営業活動を展開し、売上の維持・確保に努めてまいります。

以上により、次期の連結決算の業績予想につきましては、売上高は16,809百万円、営業損失261百万円、経常損失289百万円、当期純損失は388百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は18,903百万円、負債合計は2,882百万円、純資産合計は16,020百万円となりました。前連結会計年度末に比べ負債合計が189百万円増加し、純資産合計が3,762百万円減少した結果、自己資本比率は84.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、1,654百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは△2,202百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、税金等調整前当期純損失3,636百万円、減損損失1,527百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは363百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、定期預金の払戻による収入1,245百万円、投資有価証券の取得による支出△746百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは347百万円となりました。

この現況に至った主な要因は、長期借入れによる収入500百万円、自己株式の取得による支出△83百万円によるものであります。

	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	88.0	84.7
時価ベースの自己資本比率（%）	31.2	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―

（注）各指標は、次の基準で算出しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

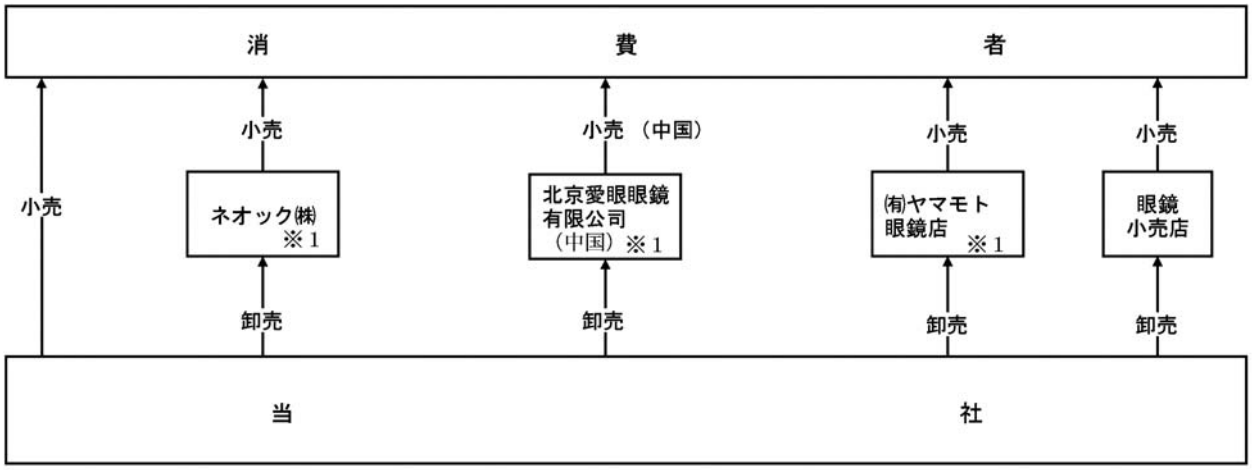
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、営業活動によるキャッシュ・フローの支払利息を使用しております。

※ 平成24年3月期は、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。また、平成25年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社３社で構成され、眼鏡等の販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社の当該事業にかかる位置付けは、次の通りであります。



（注）※１．子会社

３．経営方針

平成24年３月決算短信（平成24年５月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.aigan.co.jp

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,478	5,117
受取手形及び売掛金	※3 957	※3 948
商品及び製品	2,279	2,418
原材料及び貯蔵品	17	16
その他	172	227
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	10,895	8,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,665	6,804
減価償却累計額	△5,624	△5,442
建物及び構築物（純額）	2,041	1,361
土地	※2 2,119	※2 2,075
その他	2,764	54
減価償却累計額	△2,393	△46
その他（純額）	370	7
有形固定資産合計	4,531	3,444
無形固定資産	159	2
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,349	4,091
投資有価証券	※1 843	※1 1,490
長期預金	207	100
その他	1,511	1,069
貸倒引当金	△20	△11
投資その他の資産合計	6,890	6,740
固定資産合計	11,581	10,187
資産合計	22,476	18,903

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 979	※3 770
1年内返済予定の長期借入金	―	65
未払法人税等	129	118
賞与引当金	100	50
その他	958	923
流動負債合計	2,167	1,927
固定負債		
長期借入金	―	405
繰延税金負債	12	48
再評価に係る繰延税金負債	※2 14	※2 7
負ののれん	2	―
資産除去債務	353	348
その他	143	145
固定負債合計	525	955
負債合計	2,693	2,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	11,877	7,066
自己株式	△967	△1,050
株主資本合計	23,350	18,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	90
土地再評価差額金	※2 △3,575	※2 △2,534
為替換算調整勘定	△4	7
その他の包括利益累計額合計	△3,567	△2,435
純資産合計	19,783	16,020
負債純資産合計	22,476	18,903

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	17,914	16,150
売上原価	※1 5,750	※1 5,429
売上総利益	12,163	10,721
販売費及び一般管理費	※2 12,771	※2 12,337
営業損失（△）	△607	△1,615
営業外収益		
受取利息	27	23
受取配当金	9	8
受取家賃	36	38
負ののれん償却額	5	2
役員退職慰労引当金戻入額	101	－
その他	62	66
営業外収益合計	241	139
営業外費用		
支払利息	－	4
固定資産除却損	12	57
店舗閉鎖損失	35	26
賃貸費用	30	31
保険解約損	14	－
その他	4	10
営業外費用合計	97	130
経常損失（△）	△463	△1,606
特別利益		
投資有価証券売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
投資有価証券売却損	0	－
投資有価証券評価損	18	－
減損損失	※3 460	※3 1,527
特別退職金	－	502
特別損失合計	478	2,030
税金等調整前当期純損失（△）	△940	△3,636
法人税、住民税及び事業税	103	101
法人税等調整額	△3	△7
法人税等合計	100	93
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,040	△3,729
当期純損失（△）	△1,040	△3,729

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,040	△3,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	78
土地再評価差額金	2	－
為替換算調整勘定	0	11
その他の包括利益合計	47	90
包括利益	△992	△3,639
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△992	△3,639
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,478	5,478
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,478	5,478
資本剰余金		
当期首残高	6,962	6,962
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,962	6,962
利益剰余金		
当期首残高	13,004	11,877
当期変動額		
剰余金の配当	△39	△39
当期純損失（△）	△1,040	△3,729
土地再評価差額金の取崩	△46	△1,041
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	△1,126	△4,810
当期末残高	11,877	7,066
自己株式		
当期首残高	△967	△967
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△83
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△0	△83
当期末残高	△967	△1,050
株主資本合計		
当期首残高	24,477	23,350
当期変動額		
剰余金の配当	△39	△39
当期純損失（△）	△1,040	△3,729
土地再評価差額金の取崩	△46	△1,041
自己株式の取得	△0	△83
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△1,126	△4,894
当期末残高	23,350	18,456

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△33	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	78
当期変動額合計	45	78
当期末残高	12	90
土地再評価差額金		
当期首残高	△3,624	△3,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	1,041
当期変動額合計	48	1,041
当期末残高	△3,575	△2,534
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	11
当期変動額合計	0	11
当期末残高	△4	7
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,662	△3,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	1,132
当期変動額合計	94	1,132
当期末残高	△3,567	△2,435
純資産合計		
当期首残高	20,815	19,783
当期変動額		
剰余金の配当	△39	△39
当期純損失（△）	△1,040	△3,729
土地再評価差額金の取崩	△46	△1,041
自己株式の取得	△0	△83
自己株式の処分	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	1,132
当期変動額合計	△1,032	△3,762
当期末残高	19,783	16,020

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△940	△3,636
減価償却費	445	385
減損損失	460	1,527
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△540	－
特別退職金	－	502
負ののれん償却額	△5	△2
売上債権の増減額（△は増加）	△16	5
たな卸資産の増減額（△は増加）	△29	△135
仕入債務の増減額（△は減少）	321	△211
その他	365	△53
小計	60	△1,617
特別退職金の支払額	－	△502
利息及び配当金の受取額	28	26
利息の支払額	－	△4
法人税等の支払額	△108	△107
法人税等の還付額	2	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15	△2,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△718	△258
定期預金の払戻による収入	220	1,245
有形固定資産の取得による支出	△273	△586
有形固定資産の売却による収入	0	－
投資有価証券の取得による支出	△328	△746
投資有価証券の売却による収入	237	216
その他	489	492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373	363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	500
長期借入金の返済による支出	－	△30
自己株式の売却による収入	－	0
自己株式の取得による支出	△0	△83
配当金の支払額	△39	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39	347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△428	△1,489
現金及び現金同等物の期首残高	3,572	3,144
現金及び現金同等物の期末残高	※　3,144	※　1,654

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が14百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数　２社

連結子会社の名称

ネオック株式会社

北京愛眼眼鏡有限公司

(2)非連結子会社の名称等

有限会社ヤマモト眼鏡店

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用会社はありません。

(2)持分法を適用していない非連結子会社

有限会社ヤマモト眼鏡店

（持分法を適用しない理由）

有限会社ヤマモト眼鏡店は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

ネオック株式会社及び北京愛眼眼鏡有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

ａ子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ｂその他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物　３～50年

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理の方法

税抜方式を採用しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	9百万円	9百万円

※２　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める方法により算出

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△320百万円	－百万円

※３　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	2百万円	0百万円
支払手形	174	143

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
22百万円	15百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
給料	4,631百万円	4,321百万円
賞与引当金繰入額	99	50
賃借料	2,875	2,772
広告宣伝費	1,160	1,316

※３　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類	金額
東京都　３店舗	店舗及び広告設備	建物及び構築物	19百万円
埼玉県　１店舗	店舗	建物	4百万円
群馬県　１店舗	店舗及び広告設備	建物	2百万円
千葉県　７店舗	店舗及び広告設備	建物、構築物及び長期前払費用	32百万円
神奈川県　14店舗	店舗及び広告設備	建物及び構築物	43百万円
愛知県　13店舗	店舗及び広告設備	建物、構築物及び長期前払費用	72百万円
岐阜県　１店舗	店舗	建物及び長期前払費用	6百万円
三重県　１店舗	店舗	建物及び長期前払費用	12百万円
大阪府　19店舗	店舗及び広告設備	建物、構築物、長期前払費用及び土地	64百万円
兵庫県　９店舗	店舗及び広告設備	建物及び構築物	22百万円
奈良県　２店舗	店舗及び広告設備	建物及び構築物	2百万円
京都府　５店舗	店舗及び広告設備	建物、構築物及び長期前払費用	69百万円
滋賀県　１店舗	店舗	建物	2百万円
岡山県　１店舗	店舗	建物及び土地	98百万円
福岡県　１店舗	店舗及び広告設備	建物及び長期前払費用	4百万円
合　　計			460百万円

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗でグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯として、競争の激化等により収益性が低下しており、今後の改善が困難と予想される店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（460百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は79店舗で、建物414百万円、構築物18百万円、長期前払費用5百万円及び土地21百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、路線価による相続税評価額により評価しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類	金額
大阪府等	店舗及び広告設備	建物	679百万円
		土地	76百万円
		その他	87百万円
大阪府等	共用資産	建物	105百万円
		工具、器具及び備品	409百万円
		ソフトウェア	74百万円
		その他	94百万円
合　　計			1,527百万円

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を営業店舗として、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

減損損失の認識に至った経緯として、昨今の競争激化等により店舗及び共用資産について収益性が低下しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,527百万円）として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地・建物については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき評価し、その他の資産については、処分見込価額としております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,076	－	－	21,076
合計	21,076	－	－	21,076
自己株式				
普通株式	1,396	0	－	1,396
合計	1,396	0	－	1,396

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	39	2	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,076	－	－	21,076
合計	21,076	－	－	21,076
自己株式				
普通株式	1,396	269	0	1,666
合計	1,396	269	0	1,666

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加269千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加269株及び単元未満株式の買取請求0千株によるものであります。普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少分であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	39	2	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	7,478百万円	5,117百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△4,334	△3,462
現金及び現金同等物	3,144	1,654

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは、報告セグメントが「眼鏡小売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社グループは、報告セグメントが「眼鏡小売事業」のみであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	フレーム	レンズ	その他	合計
外部顧客への売上高	6,858	7,838	3,217	17,914

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	フレーム	レンズ	その他	合計
外部顧客への売上高	6,333	6,605	3,212	16,150

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは報告セグメントが「眼鏡小売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社グループは報告セグメントが「眼鏡小売事業」のみであるため、記載を省略しております。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは報告セグメントが「眼鏡小売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社グループは報告セグメントが「眼鏡小売事業」のみであるため、記載を省略しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,005.28円	825.40円
１株当たり当期純損失金額（△）	△52.88円	△191.05円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	19,783	16,020
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	19,783	16,020
普通株式の発行済株式数（千株）	21,076	21,076
普通株式の自己株式数（千株）	1,396	1,666
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	19,679	19,409

３．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純損失金額（△）（百万円）	△1,040	△3,729
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純損失金額（△）（百万円）	△1,040	△3,729
期中平均株式数（千株）	19,679	19,523

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。